

堀岡 敏喜 議員



地震に備え、無料耐震診断等 制度の周知と向上を

問

防災について聞く。
(1) 被害想定的大幅な見直しを受け、市はどう認識しているのか。
(2) 学校等公共施設の非構造部材の耐震、維持管理に対策を採っているか。
(3) 地震に備える耐震診断等の周知と、制度向上を考えるべきではないか。

(4) 小中学校の防災教育にどう取り組んでいるか。
(5) 企業だけではなく、役所もBCP【】策定は最優先課題ではないか。

business continuity plan
の略で、事業継続計画ともいう。企業が災害時の事業継続のため、必要な対応策を事前に策定する。策定は任意。

(6) 地域で実践的な訓練を行うべきではないか。

県のシエルトー 補助に注視する

答 市長

(1) 国の津波対策会議で、鍋田堤の強化を強く要望している。

国は、尾張大橋周辺の液化化対策を24年度に実施し、鍋田海岸堤防の液化化対策に2億円を予算化した。

答 財政課長

(2) 長期的な施設維持更新費の縮減策を、今後検討していかなければならない。

答 都市計画課長

(3) 耐震診断員に協力要請し、建物所有者に直接（受診を）依頼する活動で、24年度実施する予定である。県が検討する耐震シエルトー設置補助等、動向を注視し、補助制度拡充を優先的に行っていきたい。

答 教育部長

(4) 国が3月に示した手引きに沿って、各学校で防災計画策定を行った。

答 総務課長

(5) 行政自身の計画策定は、大変重要な事柄だと認識している。

答 防災安全課長

(6) 訓練に対する相談にも乗りながら、実践的な訓練を行うってもらえればと思う。

問

情報発信について聞く。
(1) C A T V による議会中継の休憩中に、行政情報や市民グループ紹介を流すなど、活用すべきではないか。
(2) ツイッターや、フェイスブック等のSNS【】を活用し、行政情報発信に取り組んでどうか。

SNSは、ソーシャル・ネットワークキング・サービスの略で、「フェイスブック」や「マイクシイ」に代表される、インターネット内のコミュニケーション型サービス。ツイッターは、利用者同士がインターネット上で140文字以内の短文を送り、相互に読むことができるサービス。

検討したいが システムに課題

答 秘書企画課長

(1) 中身を検討しながら、(休憩時間を)有効に使いたい。前向きに検討したい。
(2) 検討したいが、市のシステムは自動ではなく、人手を介する。そのあたりを課題とさせてほしい。



▶ 無料耐震診断の周知
【市ホームページより】

情報発信にフェ イスブックを